

<http://www.miyagin.co.jp/>

第128期 事業のご報告

ミニディスクロージャー誌

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



The Miyazaki Bank, Ltd.

ごあいさつ



平素より宮崎銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ここに第128期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の事業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

平成24年度の国内経済は、東日本大震災の復興関連需要やエコカー補助金の政策効果等による堅調な国内需要に支えられ、夏場にかけて緩やかな回復基調が続きましたが、夏場以降は、世界経済減速の影響により持ち直しの動きが一服しました。その後、年末にかけて更なる金融緩和への期待感から円安が進行したことや、年明け以降、米国経済改善の見方が強まったこと等から、日本経済持ち直しの動きが広がりつつあります。当県におきましては、全体的に持ち直しの動きが弱く、生産活動は低水準で推移しましたが、個人消費の一部や住宅投資等には明るい動きも見られました。

このような中、中期経営計画「道」(平成23年4月から平成26年3月まで)は最終年度を迎えました。あらゆる外部環境の変化にも備える収益構造を構築するため、徹底した現場力の強化の実現に向けて、「営業支援態勢の強化」「効率化経営の追求」「人財育成の徹底」の3つを基本方針とした諸施策に取り組んでまいります。

また、当行創立80周年を機に創部いたしました女子陸上部は、地域の皆さまから多くのご声援をいただいております。今春より部員4名を迎え本格的に活動を開始しております。

引き続き「郷土と共にある地方銀行」として、地域経済の活性化と企業価値の向上に努め、皆さまのご期待と地域の信頼にお応えすべく全力で取り組んでまいりますので、何とぞ一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

取締役頭取 小池光一

経営方針

私ども宮崎銀行は、「郷土と共にある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する地域の皆さまのニーズに的確に対応し、地域リーディングバンクにふさわしい経営体質の構築に取り組んでまいります。

みやぎんスローガン

「地域の明日を考える」

豊かな明日に向かって、地域の皆さまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

信頼される金融機関として、人と組織を生かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

当行の概要

■創立	昭和7年8月2日
■資本金	146億円
■本店所在地	〒880-0805 宮崎市橘通東四丁目3番5号
■電話番号	0985(27)3131(代表)
■店舗数	96カ店(出張所を含む)
■従業員数	1,480人
■総資産	2兆2,132億円
預金残高	1兆9,903億円(譲渡性預金を含む)
貸出金残高	1兆4,337億円
有価証券残高	6,359億円

(平成25年3月31日現在)

目次

中期経営計画「道」について	1-2
資産・負債等の状況について	3
収益状況について	4
不良債権について	5
自己資本比率・格付について	6
財務諸表(単体)	7-9
財務諸表(連結)	10-12
地域密着型金融の取り組み	13
金融の円滑化に向けた取り組み	14
地域社会の一員としての取り組み ～CSR活動の取り組み～	15
組織図・役員	16
株式の状況について	17
株式についてのご案内	18
店舗・ATM一覧	19
当行のあゆみ	20

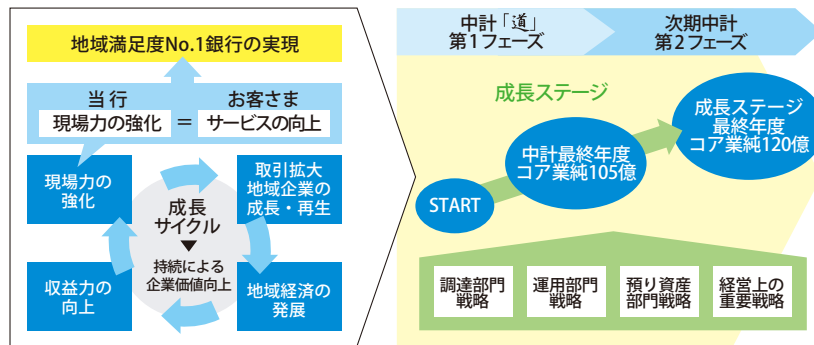
中期経営計画「道」について

計画名称	「道」～『地域満足度No.1銀行』実現のため収益力強化に向けた道程～
計画期間	平成23年4月1日から平成26年3月31日まで（3年間）
基本方針	「営業支援態勢の強化」、「効率化経営の追求」、「人財育成の徹底」

計画コンセプト

当行が地域やお客さまへさまざまな金融サービスを安定的に提供しつつ、規模の拡大を目指すには、一定水準以上の収益を確保するとともに、予想外の外部環境の変化にも備える必要があります。これらをカバーする収益構造を構築するには5年程度が必要と考え、本計画はその構築に向けた第1フェーズと位置付けています。まさに、収益力の強化に向けた道程ですので「道」と名付けています。

収益力の強化に伴って、当行の企業理念である「地域との共存・共栄」をベースに地域経済活性化への取り組みをさらに強化し、お客さま、地域、株主さま、従業員といった各ステークホルダーの満足度を向上させることで、『地域満足度No.1銀行』を実現いたします。



経営目標

現在の金融経済環境を踏まえ、中期経営計画「道」の最終年度である平成25年度の経営目標とする指標を右記のとおり、変更しております。

【指標】		25年度目標	25年度当初目標
収益性	コア業務純益	90億円以上	105億円以上
	当期純利益	38億円以上	45億円以上
効率性	OHR(※)	73%以下	70%以下
健全性	自己資本比率	11%以上	11%以上
規模	総預金平残	20,100億円以上	20,100億円以上
	総貸出金平残	14,390億円以上	13,600億円以上

※ OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 債券関係損益)

「営業支援態勢の強化」のための主な施策

① 本部営業支援部署の強化

- 営業店の営業活動を直接的に支援する特別推進班、重点業種推進班等のグループを強化し、お客さまへ高度なソリューション営業を提供しております。

② 営業活動活性化施策の充実

- 営業車両の増車、営業支援携帯端末の導入を行い、お客さまと行員のコミュニケーションの向上を支援いたしました。

「効率化経営の追求」のための主な施策

① 現場力向上の投資継続

- 個人向けインターネットバンキングでの投資信託取引を開始するとともに、月間基本手数料を無料化いたしました。
- ご来店いただくことなくお手続きが可能な個人ローン商品のラインアップを充実いたしました。
- 法人、個人事業主のお客さまを対象に、インターネットでの外国送金、輸入信用状発行受付を開始いたしました。
- 全国のローソン店舗等に設置してあるローソン A T Mでのサービスを開始いたしました。
- 鹿児島県内6カ店目となる「国分支店」を霧島市に開設いたしました。

② 運営態勢の効率化

- 営業活動に専念できる体制を構築するため、事務処理を見直し、改善に取り組んでおります。
- お客さまのニーズへの迅速な対応を実現するため、本部組織および営業体制を変更いたしました。

「人財育成の徹底」のための主な施策

① 育成環境の整備

- 新入行員を含めた若手行員研修のカリキュラムを見直すとともに、実戦的な人財育成の環境を整備いたしました。

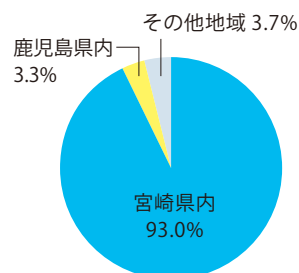
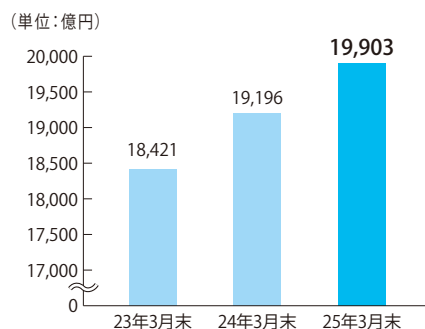
② 育成態勢の強化

- 現場力を強化し、お客さまの満足度を高められる人財の育成のため、融資部門の「上級営業担当者」制度、預り資産部門の「マネーコンサルタント」制度の運営を開始いたしました。

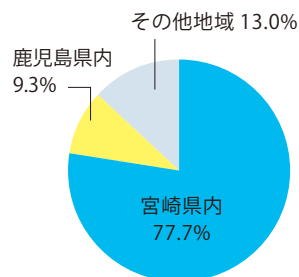
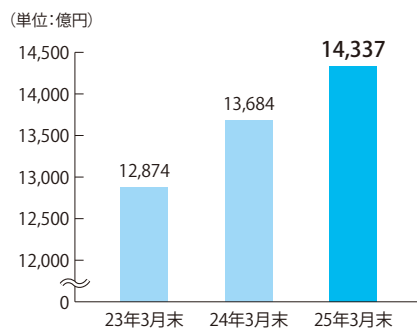
資産・負債等の状況について

預金・貸出金共に多くのお客さまにご支持をいただき、堅調に推移しております。
地域満足度No.1 銀行を目指して地域との結び付きをより一層深めてまいります。

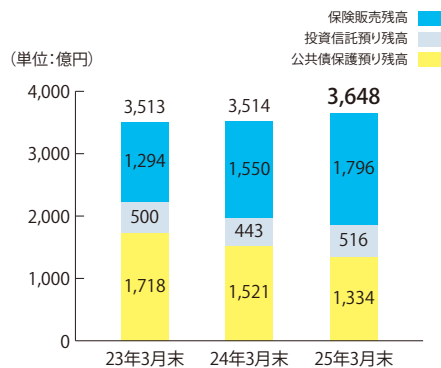
総預金残高の推移
(譲渡性預金を含む)



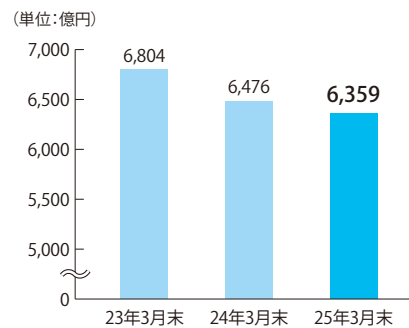
総貸出金残高の推移



預り資産残高の推移



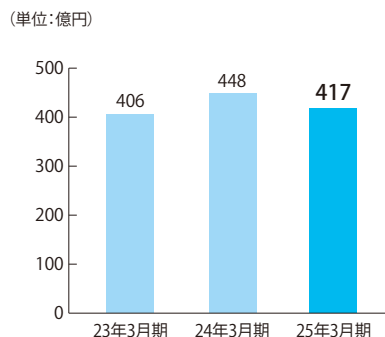
有価証券残高の推移



収益状況について

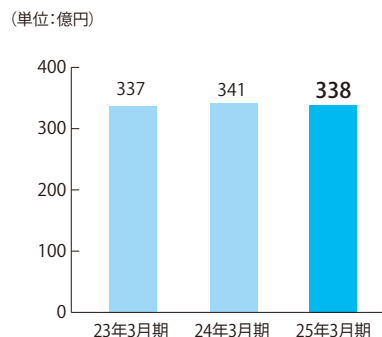
平成25年3月期は、経常収益417億円、経常利益79億円となりました。当期純利益は前期比2億円増加して52億円と引き続き高い水準の利益を確保しております。

経常収益



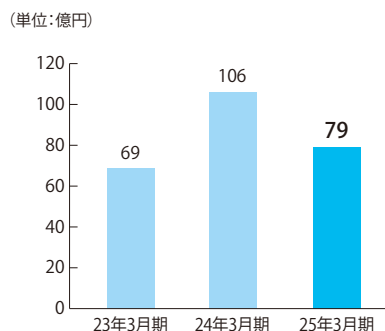
国債等債券売却益等が増加しましたが、貸倒引当金戻入益等が減少したことから、経常収益は、前期比31億円減少して417億円となりました。

経常費用



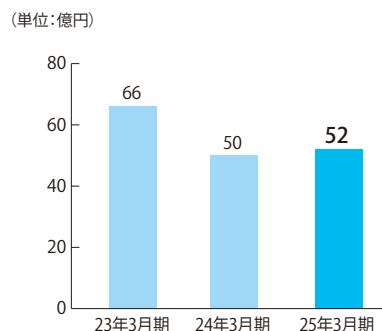
株式等売却損および株式等償却等が減少したことから、経常費用は、前期比3億円減少して338億円となりました。

経常利益



経常利益は、前期比27億円減少して79億円となりました。

当期純利益



経常利益が減少しましたが、税金費用が減少したことから、当期純利益は、前期比2億円増加して52億円となりました。

用語の解説

経常収益…一般企業の「売上高」のことで、銀行の場合、貸出金利息や各種手数料収入などがこれに当たります。
経常費用…銀行の場合、預金利息や経費などがこれに当たります。
経常利益…「経常収益」－「経常費用」
当期純利益…「経常利益」に本業以外の利益と損失を加減し、税金を支払った後の利益です。

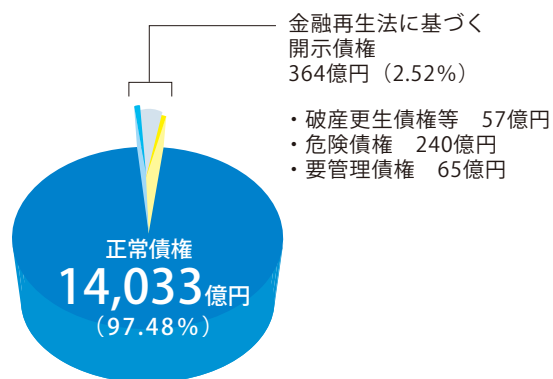
不良債権について

資産の健全性を追求し、厳格な自己査定に基づく償却・引当を進めております。

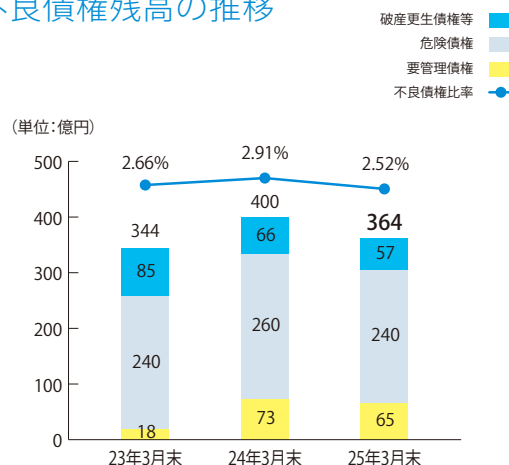
金融再生法に基づいて査定した平成25年3月末の資産のうち、要管理債権以下の合計額（いわゆる不良債権）は364億円、不良債権比率は2.52%です。

これらの不良債権につきましては、十分な水準の引当を実施しております。

総与信に占める各債権の割合



不良債権残高の推移



金融再生法開示債権の状況

(単位:億円)

	23年3月末	24年3月末	25年3月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	85	66	57
危険債権	240	260	240
要管理債権	18	73	65
合計 (A)	344	400	364
保全額 (B)	285	291	271
貸倒引当金	(108)	(86)	(88)
担保保証等	(177)	(205)	(183)
保全率 (B) / (A)	82.82%	72.85%	74.66%

用語の解説

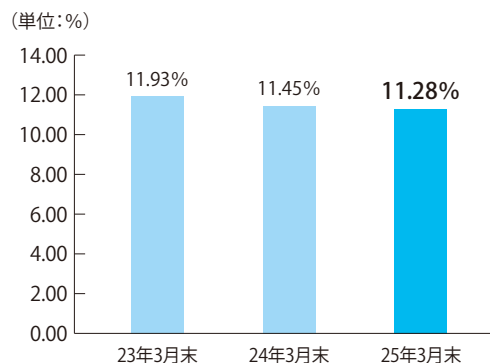
- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権・・・破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権・・・債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権・・・3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権・・・債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

自己資本比率・格付について

自己資本比率の推移

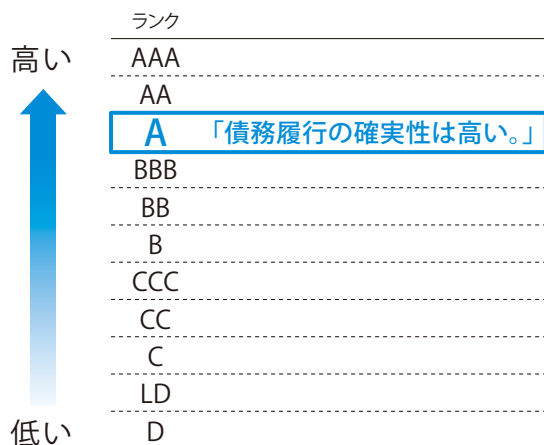
毎期の剰余金を配当原資に充てるとともに、別途積立金として積み立て、自己資本の充実を図っております。

平成25年3月末の自己資本比率は、事業性貸出金の増加に伴うリスク・アセットの増加により、11.28%となりました。安全性、健全性は引き続き高い水準を確保しております。



格付の取得について

株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期発行体格付「A」を取得しております。(平成25年4月公表)



「格付」とは、格付の対象となる債権(社債・CP等)について、約束通り元金の返済および利息が支払われる確実性の程度を、利害関係の無い公正な第三者が判断(評価)し、その結果を簡潔な記号で表示したものです。

当行は、平成11年11月に株式会社日本格付研究所(JCR)から格付を取得いたしました。以降、継続して格付の見直しを実施しており、今回も引き続き長期発行体格付「A」ランクの高い評価を取得しております。

(注)AA から B までの格付記号には同一等級内の相対的な位置を示す符号としてプラス(+)もしくはマイナス(-)の符号を使用することもあります。

財務諸表(単体)

貸借対照表 第128期末 (平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目		金額	科目		金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金	預け	26,408	預金		1,853,075
現金		21,739	当座預金		40,529
預け		4,669	普通預金		1,172,231
コ	入金	85,346	貯蓄預金		18,993
買	品	349	通知預金		974
商	金	△ 0	定期預金		598,247
金	銭	3,000	定額積		2,046
有	価	635,946	その他の預金		20,051
国		260,606	譲渡性預金		137,278
地	方	133,275	コ	ル	マ
社		168,055	借入	ネ	金
株		35,351	借入		78,027
そ	の	38,656	外	国	為
貸	出	1,433,794	売	渡	替
割	引	9,723	未	払	替
手	形	60,012	社	外	替
証	書	1,227,578	そ	の	債
当	座	136,479	未	決	債
外	国	879	未	払	替
外	他	848	未	払	税
買	入	1	前	受	用
取	立	29	給	補	益
そ	の	7,079	金	融	金
前	払	29	リ	一	品
未	取	3,129	資	産	務
先	物	0	そ	の	債
金	融	9	役	員	負
そ	の	3,910	退	職	引
有	形	22,969	役	退	当
建	固	7,449	員	職	金
土		13,898	睡眠	預	金
建		496	偶	発	損
建	設	1	再	評	失
そ	の	1,123	支	払	引
無	形	3,482	負	債	金
ソ	フ	3,417	(純資産の部)		
そ	の	64	資	本	金
繰	延	1,248	資	本	金
支	倒	3,919	そ	の	金
貸	引	△ 11,147	利	益	金
投	損	△ 31	利	益	金
			そ	の	金
			別	途	金
			繰	越	金
			自	己	金
			株	主	金
			そ	の	金
			土	地	金
			評	価	金
			純	資	金
資	産	2,213,244	負	債	2,213,244

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表(単体)

損益計算書 第128期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目		金額	
経常収入	益	31,281	41,791
貸付金	利息	24,243	
貸付金	配当	6,982	
貸付金	利息	46	
貸付金	利息	0	
貸付金	利息	8	
貸付金	利息	7,187	
貸付金	利息	2,120	
貸付金	利息	5,066	
貸付金	利息	1,534	
貸付金	利息	53	
貸付金	利息	1,481	
貸付金	利息	0	
貸付金	利息	1,788	
貸付金	利息	637	
貸付金	利息	349	
貸付金	利息	136	
貸付金	利息	665	
経常費用	費用	1,998	33,836
貸付金	利息	746	
貸付金	利息	166	
貸付金	利息	11	
貸付金	利息	0	
貸付金	利息	325	
貸付金	利息	142	
貸付金	利息	574	
貸付金	利息	31	
貸付金	利息	3,081	
貸付金	利息	401	
貸付金	利息	2,680	
貸付金	利息	861	
貸付金	利息	5	
貸付金	利息	417	
貸付金	利息	384	
貸付金	利息	20	
貸付金	利息	33	
貸付金	利息	24,834	
貸付金	利息	3,060	
貸付金	利息	1,674	
貸付金	利息	581	
貸付金	利息	341	
貸付金	利息	1	
貸付金	利息	462	
経常利益	利益	7,955	
経常利益	利益	195	
経常利益	利益	106	
経常利益	利益	106	
経常利益	利益	704	
経常利益	利益	2,135	
経常利益	利益	2,840	
経常利益	利益	5,204	

注: 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 第128期

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

株主資本等	科目	金額	科目	金額
株主資本	株主資本	14,697	株主資本	8,538
当	当	—	当	6,519
当	当	14,697	当	6,519
当	当	8,771	当	15,058
当	当	—	当	2,982
当	当	8,771	当	△ 123
当	当	23	当	△ 123
当	当	△ 0	当	2,858
当	当	△ 0	当	11,521
当	当	22	当	6,395
当	当	8,794	当	6,395
当	当	△ 0	当	17,917
当	当	△ 0	当	99,716
当	当	8,794	当	△ 1,232
当	当	6,473	当	5,204
当	当	—	当	△ 1
当	当	6,473	当	0
当	当	52,701	当	123
当	当	3,800	当	6,395
当	当	3,800	当	10,489
当	当	56,501	当	110,206
当	当	5,608		
当	当	△ 1,232		
当	当	△ 3,800		
当	当	5,204		
当	当	123		
当	当	295		
当	当	5,903		
当	当	64,783		
当	当	△ 1,232		
当	当	—		
当	当	5,204		
当	当	123		
当	当	4,095		
当	当	68,878		
当	当	△ 79		
当	当	△ 1		
当	当	0		
当	当	△ 1		
当	当	△ 81		
当	当	88,195		
当	当	△ 1,232		
当	当	5,204		
当	当	△ 1		
当	当	0		
当	当	123		
当	当	4,093		
当	当	92,289		

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表（連結）

連結貸借対照表 第128期末 (平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	26,514	預 金	1,847,586
コールローン及び買入手形	85,346	譲 渡 性 預 金	137,278
買 入 金 銭 債 権	349	コールマネー及び売渡手形	940
商 品 有 価 証 券	△0	借 用 金	83,374
金 銭 の 信 託	3,000	外 国 為 替	70
有 価 証 券	636,855	社 債	12,000
貸 出 金	1,430,258	そ の 他 負 債	10,157
外 国 為 替	879	役 員 賞 与 引 当 金	30
リース債権及びリース投資資産	8,523	退 職 給 付 引 当 金	7,715
そ の 他 資 産	11,547	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	516
有 形 固 定 資 産	23,258	睡眠預金払戻損失引当金	434
建 物	7,480	偶 発 損 失 引 当 金	285
土 地	13,898	再評価に係る繰延税金負債	2,855
建 設 仮 勘 定	1	支 払 承 諾	3,919
その他の有形固定資産	1,878	負 債 の 部 合 計	2,107,165
無 形 固 定 資 産	3,528	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	3,438	資 本 金	14,697
その他の無形固定資産	90	資 本 剰 余 金	8,795
繰 延 税 金 資 産	1,608	利 益 剰 余 金	69,443
支 払 承 諾 見 返	3,919	自 己 株 式	△ 81
貸 倒 引 当 金	△ 12,006	株 主 資 本 合 計	92,854
投 資 損 失 引 当 金	△ 31	その他有価証券評価差額金	15,058
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,858
		その他の包括利益累計額合計	17,917
		少 数 株 主 持 分	5,617
		純 資 産 の 部 合 計	116,389
資 産 の 部 合 計	2,223,554	負債及び純資産の部合計	2,223,554

注…記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

宮崎銀行グループ

宮崎銀行グループは、当行およびグループ会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務およびクレジットカード業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

[グループ会社] 宮銀ビジネスサービス株式会社 … 事務代行・有料職業紹介業務
 宮銀コンピューターサービス株式会社 … コンピューター関連業務
 宮銀リース株式会社 … 総合リース業務
 宮銀ベンチャーキャピタル株式会社 … 投資・経営コンサルティング業務
 宮銀保証株式会社 … 保証業務
 宮銀カード株式会社 … クレジットカード業務

連結損益計算書
第128期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

科 目	金 額
経常収益	47,661
資金運用収益	31,312
貸出金利息	24,268
有価証券利息配当金	6,988
コールローン利息及び買入手形利息	46
預け金利息	0
その他の受入利息	8
役務取引等収益	7,168
その他の経常収益	7,442
償却債権取立益	1,737
その他の経常収益	637
経常費用	1,099
資金調達費用	2,013
預金金利	745
譲渡性預金利息	166
コールマネー利息及び売出手形利息	11
債券貸借取引支払利息	0
借入金利息	373
社債利息	142
その他の支払利息	574
役務の引当金繰入額	2,705
その他の業務経費	5,283
その他の経常費用	25,737
貸倒引当金繰入額	3,098
その他の経常費用	1,707
経常利益	1,391
特別利益	8,821
固定資産処分益	195
特別損失	106
固定資産処分損	106
税金等調整前当期純利益	8,910
法人税、住民税及び事業税	988
法人税等調整額	2,189
法人税等調整合計	3,177
少数株主損益調整前当期純利益	5,732
少数株主当期純利益	481
当期純利益	5,250

連結包括利益計算書
第128期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

科 目	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	5,732
その他の包括利益	6,517
その他有価証券評価差額金	6,517
包括利益	12,250
親会社株主に係る包括利益	11,770
少数株主に係る包括利益	479

連結キャッシュ・フロー計算書
第128期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	8,910
減価償却費	2,514
貸倒引当金の増減（△）	△ 664
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△ 2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	359
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 40
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	70
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	48
資金運用収益	△ 31,312
資金調達費用	2,013
有価証券関係損益（△）	△ 665
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△ 136
為替差損益（△は益）	△ 85
固定資産処分損益（△は益）	△ 88
貸出金の純増（△）減	△ 67,866
預金の純増減（△）	84,353
譲渡性預金の純増減（△）	△ 14,836
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	16,200
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 1,151
コールローン等の純増（△）減	△ 50,330
コールマネー等の純増減（△）	940
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 45
外国為替（負債）の純増減（△）	41
資金運用による収入	31,935
資金調達による支出	△ 2,882
その他の	2,396
小計	△ 20,323
法人税等の支払額	△ 365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,689

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 327,778
有価証券の売却による収入	256,117
有価証券の償還による収入	94,798
金銭の信託の増加による支出	△ 863
有形固定資産の取得による支出	△ 1,078
有形固定資産の売却による収入	401
無形固定資産の取得による支出	△ 460
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,136

財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 1,232
少数株主への配当金の支払額	△ 4
自己株式の取得による支出	△ 1
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,238

現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 780
現金及び現金同等物の期首残高	25,948
現金及び現金同等物の期末残高	25,167

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 第128期

（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
株 主 資 本		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	
資 本 金		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	14,697	当 期 首 残 高	8,538
当 期 変 動 額		当 期 変 動 額	
当 期 変 動 額 合 計	—	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,519
当 期 末 残 高	14,697	当 期 変 動 額 合 計	6,519
資 本 剰 余 金		当 期 末 残 高	15,058
当 期 首 残 高	8,795	土 地 再 評 価 差 額 金	
当 期 変 動 額		当 期 首 残 高	2,982
自 己 株 式 の 処 分	△ 0	当 期 変 動 額	
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 123
当 期 末 残 高	8,795	当 期 変 動 額 合 計	△ 123
利 益 剰 余 金		当 期 末 残 高	2,858
当 期 首 残 高	65,301	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 変 動 額		当 期 首 残 高	11,521
剰 余 金 の 配 当	△ 1,232	当 期 変 動 額	
当 期 純 利 益	5,250	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,395
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	123	当 期 変 動 額 合 計	6,395
当 期 変 動 額 合 計	4,141	当 期 末 残 高	17,917
当 期 末 残 高	69,443	少 数 株 主 持 分	
自 己 株 式		当 期 首 残 高	5,141
当 期 首 残 高	△ 79	当 期 変 動 額	
当 期 変 動 額		株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475
自 己 株 式 の 取 得	△ 1	当 期 変 動 額 合 計	475
自 己 株 式 の 処 分	0	当 期 末 残 高	5,617
当 期 変 動 額 合 計	△ 1	純 資 産 合 計	
当 期 末 残 高	△ 81	当 期 首 残 高	105,377
株 主 資 本 合 計		当 期 変 動 額	
当 期 首 残 高	88,714	剰 余 金 の 配 当	△ 1,232
当 期 変 動 額		当 期 純 利 益	5,250
剰 余 金 の 配 当	△ 1,232	自 己 株 式 の 取 得	△ 1
当 期 純 利 益	5,250	自 己 株 式 の 処 分	0
自 己 株 式 の 取 得	△ 1	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	123
自 己 株 式 の 処 分	0	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,871
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	123	当 期 変 動 額 合 計	11,011
当 期 変 動 額 合 計	4,140	当 期 末 残 高	116,389
当 期 末 残 高	92,854		

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

地域密着型金融の取り組み方針

- 「地域との共存・共栄」という経営理念の下、地域経済活性化に資する地域密着型金融を継続して取り組んでいくことが、将来的な当行の収益向上につながるものと認識しております。
- 地域密着型金融は、地域経済を金融面から活性化させるために、お取引先との業績拡大、新事業の創業、事業の再生に係る支援等に従来以上に深く関与することで、結果的に金融機関の収益基盤を再構築していく「顧客満足度の向上」と「当行収益力の向上」を両立させるビジネスモデルであると考えております。
- 地域密着型金融の主旨は、平成23年4月にスタートした中期経営計画「道」に盛り込んでおり、引き続きその取り組みを強化し、お取引先との満足度（売上高・営業利益等）を向上させ、地元企業と地域経済のさらなる発展に貢献してまいります。

農業分野への取り組み

農業分野への取り組みをさらに強化するため、日本プロ農業総合支援機構（略称 J－P A O）と地方銀行として初めて業務提携を行い、行員を派遣いたしました。

新エネルギー分野への取り組み

太陽光発電などの再生可能エネルギー産業の育成を支援するため、既設の「みやぎん太陽光エネルギー事業育成ファンド」に加え、総額200億円の「みやぎん再生可能エネルギー支援ファンド」を創設いたしました。



医療・介護分野への取り組み

医療関連産業の発展に寄与する取り組みを積極的に推進しており、平成24年11月には東九州メディカルバレー構想において総合特区計画における貸付事業実施予定金融機関として認定されました。



お客さまの販路拡大サポート

お客さまの販路拡大支援を目的に、全国の地方銀行38行と合同で「地方銀行フードセレクション2012」を開催いたしました。

また、行内ネットワークを活用したお客さま同士のビジネスマッチング支援に加え、金融機関では全国的にもあまり例のない、消費者側からのニーズをお客さまにマッチングする、新たな支援ツールを開始いたしました。

海外への販路拡大サポートや利便性向上に向けた取り組み

海外市場での販路拡大支援や物流サービスの情報提供の場として、みやぎん国際ビジネスセミナーを開催いたしました。



地域社会の一員としての取り組み ～C S R活動の取り組み～

※C S R (Corporate Social Responsibility の略)～企業がステークホルダーに対して負っている社会的責任

地域社会の一員として、地域の皆さまと共に地域活性化を目指し、さまざまな活動に取り組んでおります。

スポーツ振興への取り組み

地域におけるスポーツ振興支援に、積極的に取り組んでおります。

- 創立 8 0 周年を機に創部いたしました女子陸上部は、地域の皆さまから多くのご声援をいただいております。今春より部員4名を迎え本格的に活動を開始しております。



環境保全に配慮した取り組み

環境保全や社会福祉への支援など、豊かな地域づくりへの取り組みを推進しております。

- 1 0 月にリニューアルオープンしました高鍋支店および鹿児島県霧島市に新規オープンしました国分支店は人や環境に優しい店舗を目指し、バリアフリーデザインを積極的に取り入れるとともに、屋上に太陽光発電を設置しております。
- 地球温暖化防止の取り組みと節電対応の一環として、5月から10月までの室内温度を28度に設定するなどクールビズを実施しております。



高鍋支店



国分支店

金融教育への取り組み

- 高校生を対象に金融経済の知識を競う全国大会「エコノミクス甲子園」の宮崎県予選を初開催いたしました。



創立80周年記念事業

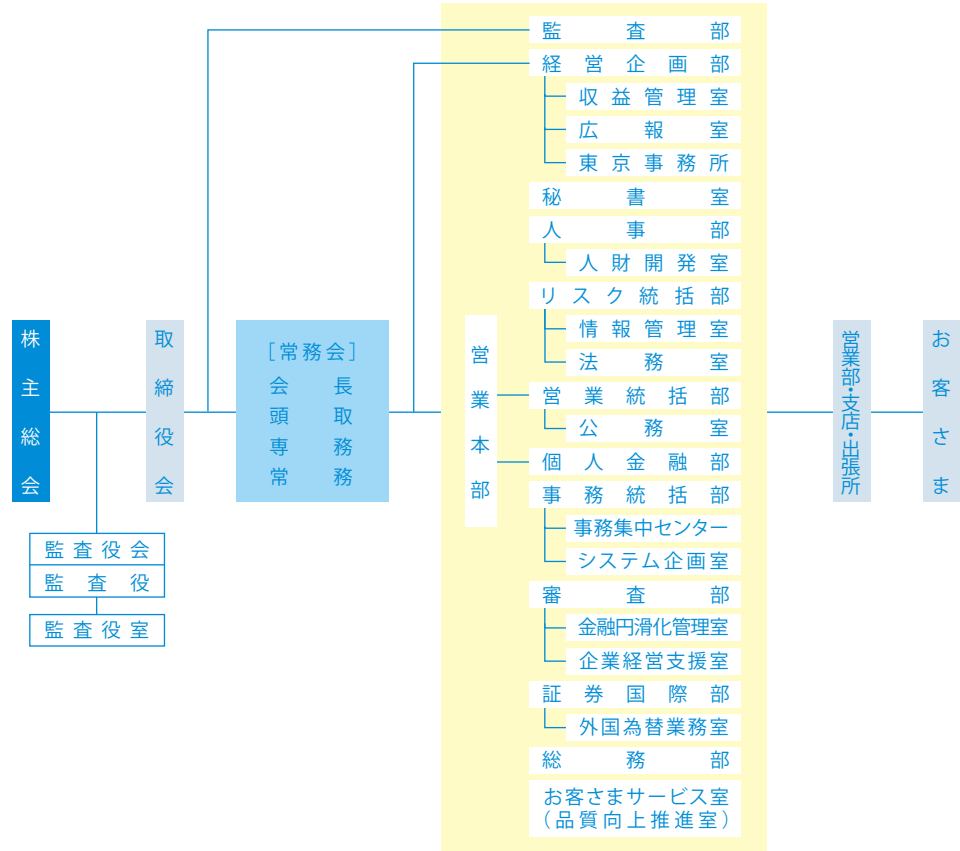


- 本部棟受付ロビーを宮崎県産飫肥杉を使用した温かみのある内装に変更いたしました。



- 宮崎県内の社会福祉施設へ車椅子80台を寄贈いたしました。

組織図



役員

代表取締役 会長	さとう いさお 佐藤 勇夫	取締役 (延岡営業部長)	はらだ まさずみ 原田 正純	常任監査役 (常勤)	ばば なおすみ 馬場 直澄
代表取締役 取	こいけ こういち 小池 光一	取締役 (都城営業部長)	うめざき ゆういち 梅崎 裕一	常勤監査役	よしだ ただし 吉田 忠史
専務取締役	ひらの のぶや 平野 亘也	取締役 (鹿児島営業部長)	はらぐち てつじ 原口 哲二	社外監査役	あおき けんじ 青木 賢児
常務取締役	やの のりお 矢野 憲男	取締役 (本店営業部長)	せぎもと たいぞう 関本 泰三	社外監査役	はまの たかよし 浜野 崇好
常務取締役	ゆいば やすお 弓場 康男	取締役 (経営企画部長 兼収益管理室長)	すぎた こうじ 杉田 浩二	社外監査役	ひの なおひこ 日野 直彦

株式数

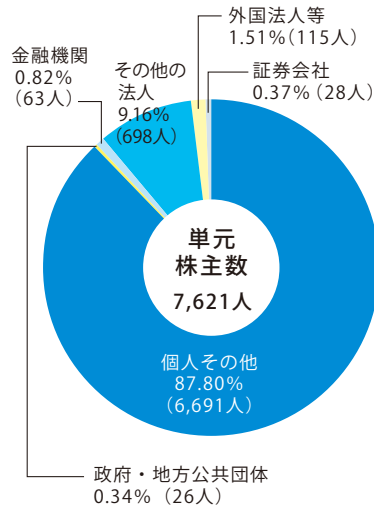
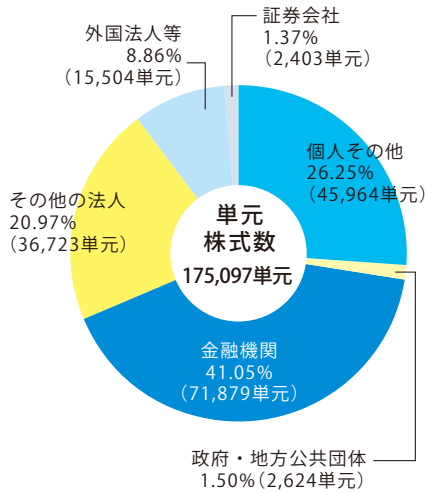
発行可能株式の総数 297,100千株
発行済株式の総数 176,334千株
(うち自己株式211,522株)

当期末株主数 9,204人

大株主(上位10人)

	株主名	持株数等(千株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,679	3.22
2	宮崎銀行従業員持株会	4,956	2.81
3	日本生命保険相互会社	4,835	2.74
4	株式会社福岡銀行	4,578	2.59
5	明治安田生命保険相互会社	4,402	2.49
6	株式会社鹿児島銀行	3,869	2.19
7	株式会社肥後銀行	3,605	2.04
8	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,329	1.88
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,130	1.77
10	株式会社三井住友銀行	2,992	1.69

所有者別状況



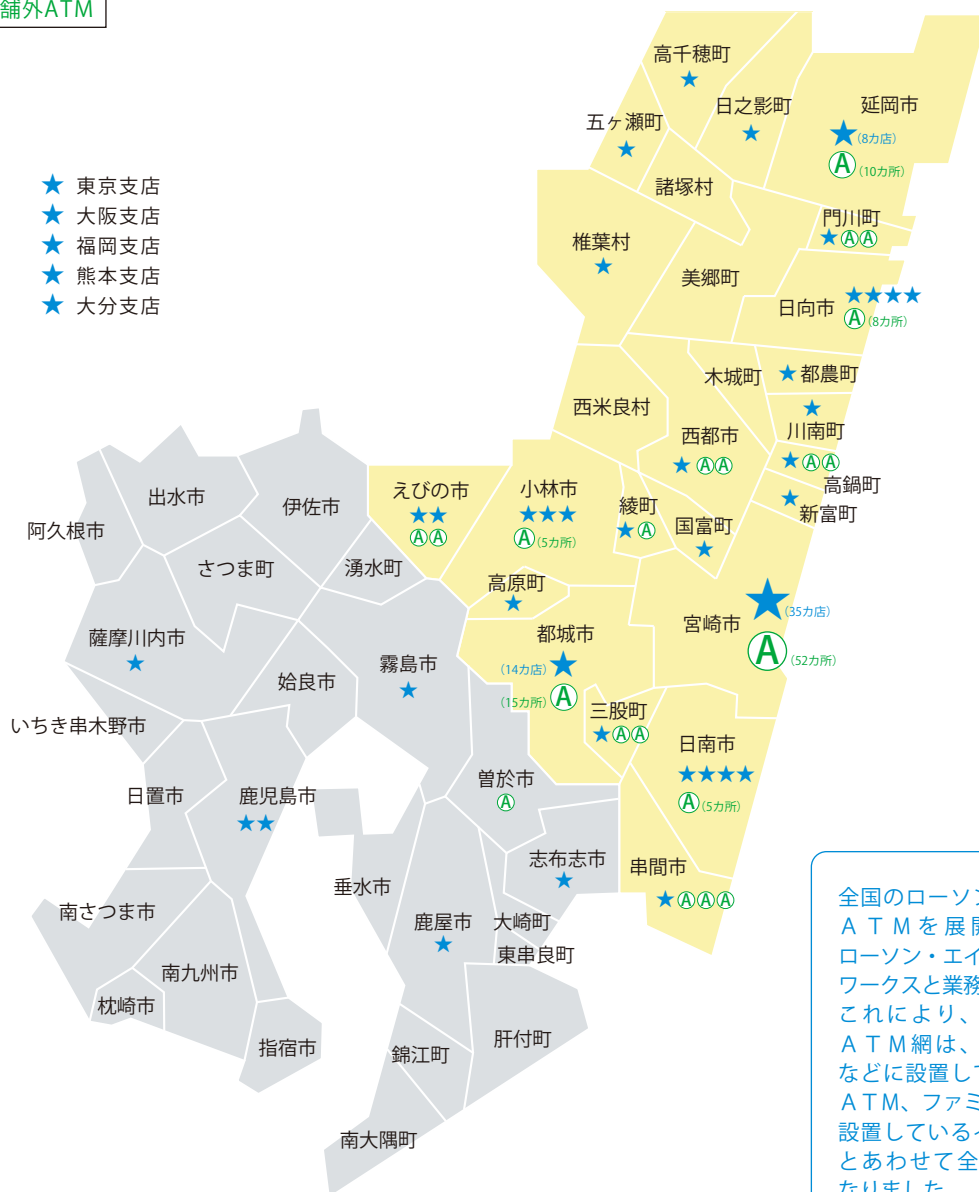
・ 1単元の株式数は1,000株であります
・ 自己株式は、「個人その他」に含みます
・ 上記のほか、単元未満株式が1,237千株（単元未満株主数1,583人）あります

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。
定時株主総会	毎年6月に宮崎市で開催いたします。
配当金	期末配当金は、毎年3月31日現在の株主さままたは登録株式質権者さまに定時株主総会終了後、お支払いいたします。 中間配当を行う場合は、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主さままたは登録株式質権者さまに、お支払いいたします。 なお、配当金のお受け取りには、当行本支店、出張所の預金口座へのお振り込みをご利用いただきますと、早くて便利です。
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	宮崎日日新聞および日本経済新聞に掲載いたします。 ※平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議により、定款の一部変更が承認された場合、公告方法は電子公告(当行ホームページへの掲載)となります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮崎日日新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店 電話 (092) 741-0284
郵便物送付先・お問い合わせ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 ☎ 0120-707-843
各種手続のお申し出先	1.未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申し出ください。 2.住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等については次の通りお願いいたします。 (1)証券会社をご利用の株主さまは、お取引引きの証券会社へお申し出ください。 (2)証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申し出ください。

店舗・ATM一覧 (平成25年3月31日現在)

★ 店舗
Ⓐ 店舗外ATM

- ★ 東京支店
- ★ 大阪支店
- ★ 福岡支店
- ★ 熊本支店
- ★ 大分支店



全国のローソンなどにコンビニATMを展開する株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスと業務提携いたしました。これにより、当行のコンビニATM網は、セブンイレブンなどに設置しているセブン銀行ATM、ファミリーマートなどに設置しているイーネットATMとあわせて全国約40,000台となりました。

昭和 7年 7月	株式会社日向興業銀行設立（資本金200万円）、8月2日開業
26年 4月	第1回日向興銀文化講座開講（20周年記念事業）
28年 1月	外国為替業務開始
32年 8月	第1回僻地教育振興資金贈呈（25周年記念事業）
37年 8月	30周年を機に、行名を「宮崎銀行」に改称
46年 8月	新本店完成
47年 6月	第1回産業開発基金助成金贈呈（40周年記念事業）
48年 1月	預金オンライン開始
50年10月	福岡証券取引所に株式上場
57年 5月	事務センター竣工
9月	ふるさと振興基金創設（50周年記念事業）
10月	新総合オンラインシステム（MACS）稼働
58年 4月	国債等公共債の窓口販売開始
60年 6月	債券ディーリング業務開始
61年 4月	外国為替コルレス業務開始
10月	東京・大阪証券取引所市場第2部に株式上場
63年 9月	東京・大阪証券取引所市場第1部に指定替え（大証 平成17年3月上場廃止）
平成元年 1月	外国為替コルレス契約包括承認の取得
2年 5月	資本金55億円に増資
4年 8月	イメージ・マークの制定（60周年記念事業）
6年 1月	信託代理店業務開始
4月	第一宮銀ビル竣工
9年 4月	資本金101億円に増資
5月	資本金106億円に増資
10年12月	証券投資信託業務開始
13年 1月	新総合オンラインシステム稼働開始
4月	損害保険の窓口販売開始
6月	個人向けインターネットバンキング開始
9月	みやぎん住まいのプラザ本店開設
10月	郵貯ATM提携サービス開始
14年 5月	確定拠出年金業務開始
8月	新キャッチコピーの制定（70周年記念事業）
10月	生命保険の窓口販売開始
12月	ポイントサービス開始
15年 4月	みやぎん住まいのプラザ都城開設
11月	法人向けインターネットバンキング開始
16年 8月	みやぎん住まいのプラザ延岡開設
17年 4月	コンビニATM提携サービス（セブン銀行ATM）開始
4月	証券仲介業務開始
18年 2月	みやぎんビジネスローンプラザ開設
20年 1月	保険窓販全面解禁商品の窓口販売開始
5月	本店別館開設
21年 2月	九州地銀10行によるATM利用手数料相互無料提携の開始
12月	コンビニATM提携サービス（イーネットATM）開始
12月	資本金142億円に増資
22年1月	資本金146億円に増資
23年1月	「じゅうだん会共同版システム」稼働
8月	みやぎん住まいのプラザ鹿児島開設
11月	インターネット投資信託開始
24年3月	みやぎん外為Webサービス開始
6月	宮崎銀行女子陸上部創部（80周年記念事業）
10月	コンビニATM提携サービス（ローソンATM）開始



The Miyazaki Bank, Ltd.

株式会社 宮崎銀行 経営企画部

〒880-0805 宮崎市橘通東四丁目3番5号 電話 0985(32)8213